来週の金融市場見通し

＜ 8/24 ～ 8/28 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

2020 年 4－6 月期の実質国内総生産（ＧＤＰ）速報値は、コロナ禍で戦後最大の落ち込みとなり、景気の先行き不透明感が高まりました。他方、新型コロナウイルスについては対策分科会の尾身会長が 20 日、「今の流行は全国的にはだいたいピークに達したとみられる」との見解を示していますが、今後の感染動向が注目されます。また来週は、内外の経済指標や新型コロナのワクチン開発の進展などに加え、パウエル米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の講演で、今後の金融政策について示唆があるかも注目されます。

◆株価 ： 底堅い動きか

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）22,600～23,300 円 （8 月）20,000～24,000 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は底堅い動きが予想されます。テクノロジー関連株を中心とした米国株の堅調推移が、当面の投資家心理を支えるとみられます。また、米国で新型コロナウイルスの感染拡大が一旦鈍化していることも、国内外の株式市場において好材料となりそうです。ただ、日本では新型コロナウイルスの感染が依然拡大しており、企業業績の低迷長期化が懸念されます。足元の円高も踏まえれば、日本株の上昇は小幅なものにとどまる見通しです。

◆長期金利 ： 低位もみ合い

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.00～0.05% （8 月）-0.20～0.20%

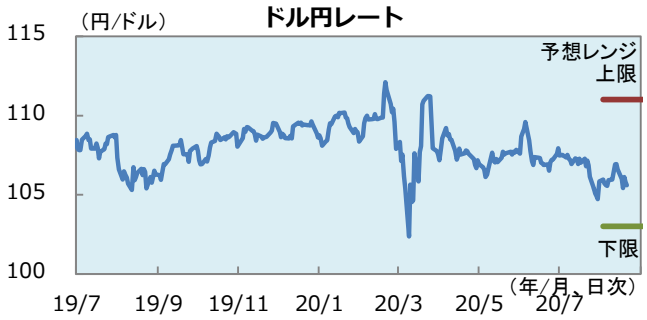
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

先週末に 0.045%まで上昇した長期金利でしたが、今週は 4－6 月期の実質ＧＤＰで個人消費が予想を上回る落ち込みとなり、景気の先行き懸念が広がったことなどから、じりじりと低下する動きになりました。来週のジャクソンホール会合でのパウエルＦＲＢ議長の講演で、追加の金融緩和への期待が強まると、国内の長期金利は一段と低下する可能性があります。他方、20 年国債入札や東京都区部の消費者物価指数も確認したいところです。

◆為替 ： ドル円の地合いは弱い

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 104.0～107.0 円 （8 月）103.0～111.0 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

７月に行われた米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の議事録の内容が市場の思わくほどハト派ではなかたことから、ドル円は一時 106 円台まで上昇しました。しかし新型コロナウイルスの感染増に収束感がないこと、米政府の追加経済対策の協議が難航していること、米中対立の懸念が依然大きいことなどから、米長期金利の上昇余地は限定的です。来週もドル円が売られやすい地合いは変わらず、じりじりと下値模索の展開を想定しています。

◆Jリート ： 上値を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,680～1,760 ﾎﾟｲﾝﾄ （8 月）1,500～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

Ｊリート市場は堅調な動きが続き、週末には東証 REIT 指数は 1,700 ポイントを大きく上回り、6 月上旬以来の水準まで上昇しました。長期金利が低下し、相対的に高い利回りに着目した買いに加え、日本ﾌﾟﾗｲﾑﾘｱﾙﾃｨ投資法人の投資判断引き上げも買い材料になった模様です。長期金利が低位で推移する中、予想分配金利回りは 4%を超えており、相対的にはまだ高い水準です。上値を探るものの、利益確定売りが広がることには注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
8/24　月	国庫短期証券入札（6 か月）	米共和党全国大会（27 日まで）
8/25　火	20 年利付国債入札 毎月勤労統計（6 月、確報値）	米 2 年国債入札 米消費者信頼感指数（8 月） 米リッチモンド連銀製造業指数（8 月） 米新築住宅販売件数（7 月） 米ＦＨＦＡ住宅価格指数（6 月） 米Ｓ＆Ｐｺｱﾛｼﾞｯｸ ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格指数（6 月） 独 IFO 景況感指数（8 月）
8/26　水	企業向けサービス価格指数（7 月） 景気動向指数（6 月、改訂状況）	米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札 米耐久財受注（7 月）
8/27　木	2 年利付国債入札 月例経済報告（8 月） 全産業活動指数（6 月）	米ジャクソンホール会合（28 日まで、オンライン開催）、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演 米 7 年国債入札 米中古住宅販売成約指数（7 月） 米 GDP 統計（20/4-6 月期、改定値） 米新規失業保険申請件数（8/22 終了週） ユーロ圏マネーサプライ（7 月）
8/28　金	国庫短期証券入札（3 か月） 東京都区部･消費者物価指数（8 月）	米ミシガン大消費者信頼感指数（8 月、確報値） 米シカゴ購買部協会景気指数（8 月） 米個人所得･個人消費支出（7 月） 米卸売在庫（7 月、速報値） ユーロ圏消費者信頼感指数（8 月、確定値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

東京都区部･消費者物価指数（8 月）

8 月 28 日（金）午前 8 時 30 分発表

東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除くコアＣＰＩ）は、7 月に前年比 0.4%上昇と、6 月（同 0.2%上昇）から伸び率が拡大しました。補習教育や外国パック旅行費の上昇などがＣＰＩの上昇に寄与しました。

8 月も同 0.4%の上昇が予想されます。足元、原油価格の持ち直しなどを背景に、物価下落圧力はひとまず和らいでいます。ただ、外出自粛ムードが長引くとみられる中、サービス需要は盛り上がりにくいため、東京都、全国とも当面、物価上昇は小幅なものにとどまりそうです。

（注）生鮮食品除く総合
（出所）総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出（7 月）

8 月 28 日（金）午後 9 時 30 分発表

6 月の米個人消費支出（ＰＣＥ）は、前月比 5.6%増となり、市場予想を上回りました。一方、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）がインフレ目標の基準としているＰＣＥ総合価格指数は前年比 0.8%上昇と、前月から若干上昇したものの、目標を大きく下回りました。

政府からの直接給付の効果が薄れる中、個人所得は減少しており、個人消費の今後の動向については現在協議中の追加経済対策や新型コロナウイルス感染状況次第であり、予断を許しません。また、インフレ率は中長期的に低迷が予想されます。

（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。